

# 【広域ブロック自立施策推進調査】

## フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名		関西地域のプロモーション機能の整備に関する調査～関西における一元的な情報発信・プロモーション機能の整備方策について～	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	近畿経済産業局企画課	
	関係府省(庁)局課名等	近畿地方整備局、(社)関西経済連合会、大阪商工会議所	
調査地域		近畿圏全域	
調査年度		平成21年度	
配分額		10,680千円	
調査概要	調査内容	<p>関西地域の停滞感・閉塞感を打ち破るために、「本物」を活用した新たな付加価値創造することが必要であり、近畿圏広域地方計画における様々なプロジェクトの推進に当たっては、広域的な視点に基づく関西としての一元的な情報発信やプロモーション機能の欠如が喫緊の課題となっている。この様な観点から、関西地域の経済・産業に係る一元的(一体的)な情報発信・プロモーション方策について、webによる情報発信及び環境ビジネスのアジア展開に関するケーススタディ、有識者による検討委員会、アンケート・ヒアリング調査を実施し、その結果を踏まえながら検討を行った。</p>	
	調査結果(成果)	<p>アンケート・ヒアリングにおいて、外資系企業を中心に広域プロモーションへのニーズが高いことが判明。一方、プロモーションの重点分野、内容、見せ方、方策、体制の各項目について、関西の現状・課題が明らかになるとともに、今後の取り組みの方向性について整理。ケーススタディの内容とともに報告書としてとりまとめた。</p>	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション実施主体間での連携促進</li> <li>・プロモーション人材の育成</li> <li>・環境分野における関西企業のアジア展開推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会構成委員間での情報共有の促進(例:コンテンツの共同作成及び共同利用)</li> <li>・将来的には、広域機関(例えばKU、関経連等)のプロモーション事業の拡充</li> </ul>
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西経済連合会、近畿商工会議所連合会、ジェトロ大阪本部および当局で構成するINVEST関西会議に情報提供する際に活用し、一体的な情報発信を行った。</li> <li>・近畿地域の自治体との情報の連絡体制が構築の際に活用し、関係強化を図った。</li> <li>・関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラムによるタイミッション、広東省ミッション、遼寧省ミッション派遣時に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西プロモーションツール「Welcome to 関西！」(日・英・中)の全面改定。</li> <li>・関西アジア環境・省エネビジネス交流フォーラムとタイ工業連盟との間で協力に関する覚書を締結。</li> </ul>
フォローアップ	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西経済連合会、近畿商工会議所連合会、ジェトロ大阪本部および当局で構成するINVEST関西会議に情報提供する際に活用し、一体的な情報発信を行った。</li> <li>・自治体等の外資系企業誘致担当者を対象とした研修会を実施する際に活用し、サポート体制を充実させた。</li> <li>・関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラムによるタイミッション、広東省ミッション、遼寧省ミッション派遣時に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信のための「INVEST関西」Webサイト(日・英)を構築。</li> <li>・中国広東省南海区政府との環境ビジネス交流促進に係る協力に関する覚書を締結。</li> <li>・関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラムは、大阪市、大阪商工会議所と連携し、「シンガポール国際水週間(SIWW)2011 水エキスポ」へ出展。</li> </ul>
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西経済連合会、近畿商工会議所連合会、ジェトロ大阪本部および当局で構成するINVEST関西会議に情報提供する際に活用し、一体的な情報発信を行った。</li> <li>・関西対日投資促進連絡会議を開催する際に活用し、自治体、関係機関との関係強化を図った。</li> <li>・自治体等の外資系企業誘致担当者を対象とした研修会を実施する際に活用し、サポート体制を充実させた。</li> <li>・新たに実施したベトナム最大級の水処理関連展示会「VIET WATER 2012」への出展事業で活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西プロモーションツール「Welcome to 関西！」(日・英・中)のコンテンツの拡充。</li> <li>・情報発信のための「INVEST関西」Webサイト(日・英)のコンテンツの充実。</li> <li>・さらに関西への対日投資促進のため、INVEST関西会議アドバイザリーボード「未来会議」を開催。</li> <li>・中国遼寧省政府及び産業団体との間で官民が一体となった環境ビジネスの推進に係る協力に関する覚書を締結。</li> <li>・ベトナム商工省との間で、関西の環境・省エネビジネスとの交流推進を含めた協力に関する覚書を締結。</li> </ul>
総括的評価		<p>今回の調査結果を踏まえ、対外的なプロモーション活動において、ケーススタディである「INVEST関西」や「関西の環境・省エネビジネスのアジア展開推進」等において、自治体、国の出先機関や経済団体等が連携する動きがより一層活発化している。特に、プロモーションの対象となる国・地域や分野毎で、現地とのネットワークを有する機関が、その強みを活かしつつ、他機関との連携によるプロモーション活動の深化・拡大を図る等の取り組みが進みつつある。また、プロモーションを一過性のものに終わらせないためのフォローアップ体制の構築(例:現地政府等との協定の締結)も進んだ。</p> <p>ケーススタディ以外でも、地域の自治体や経済界が連携して推進する「関西イノベーション国際戦略特区」等関西を一体的にプロモーションする動きが進んでいる。</p> <p>以上のことから、当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</p> <p>上述のとおり関係機関での連携が促進されていることから、調査手法についても妥当であったと考えられる。</p>	